

国際連合環境計画 国際環境技術センター



© 2022 United Nations Environment Programme

International Environmental Technology Centre – Annual Report 2021.

ISBN No: 978-92-807-3956-5

Job No: DTI/2453/JP

This publication may be reproduced in whole or in part and in any form for educational or non-profit services without special permission from the copyright holder, provided acknowledgement of the source is made. The United Nations Environment Programme would appreciate receiving a copy of any publication that uses this publication as a source.

No use of this publication may be made for resale or any other commercial purpose whatsoever without prior permission in writing from the United Nations Environment Programme. Applications for such permission, with a statement of the purpose and extent of the reproduction, should be addressed to the Director, Communication Division, United Nations Environment Programme, P. O. Box 30552, Nairobi 00100, Kenya.

Disclaimers

The designations employed and the presentation of the material in this publication do not imply the expression of any opinion whatsoever on the part of the Secretariat of the United Nations concerning the legal status of any country, territory or city or area or its authorities, or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

For general guidance on matters relating to the use of maps in publications please go to <http://www.un.org/Depts/Cartographic/english/htmain.htm>

Mention of a commercial company or product in this document does not imply endorsement by the United Nations Environment Programme or the authors. The use of information from this document for publicity or advertising is not permitted. Trademark names and symbols are used in an editorial fashion with no intention on infringement of trademark or copyright laws.

The views expressed in this publication are those of the authors and do not necessarily reflect the views of the United Nations Environment Programme. We regret any errors or omissions that may have been unwittingly made.

© Maps, photos and illustrations as specified

Suggested citation:

United Nations Environment Programme (2022).

Annual report of the International Environmental Technology Centre. Osaka.

Production:

United Nations Environment Programme

URL:<https://www.unep.org/ietc/>

目次

1. 国際連合環境計画-国際環境技術センター (UNEP-IETC) チームからのメッセージ	4
2. 国際諮問委員会及び「グローバルダイアログ」	6
3. 2021年を振り返って	11
3.1. 新しいチームワークでグローバルな廃棄物管理の課題に挑戦 – 本多からのメッセージ.....	11
3.2. 『世界廃棄物管理概況2』の及び全体論的なE-waste管理.....	13
3.3. 廃棄物管理を通じた気候変動対策及び新型コロナウイルス感染症対策.....	15
3.4. 廃棄物管理とジェンダー.....	16
3.5. アウトリーチ活動.....	18
3.6. 収支報告.....	22
4. 2021年の出版物	23
4.1. 出版物.....	23
4.2. 会議等への参加.....	25
4.3. 統計情報.....	27
5. 人事異動	28

1. 国際連合環境計画 - 国際環境技術センター (UNEP-IETC) チームからのメッセージ

2021年は、課題と機会がもたらされた年でした。まず、私たちが直面した課題について見てみましょう。組織変更の影響により、日々の働き方が変わりました。ジュネーブを拠点とするモニカ・ゲイル・マクデベットが新たにUNEP-IETCの首席統括官となり、日常的な管理運営については本多俊一が責任を担うようになりました。ディリー美里、ダニエル・ターナルド、大田倫子、

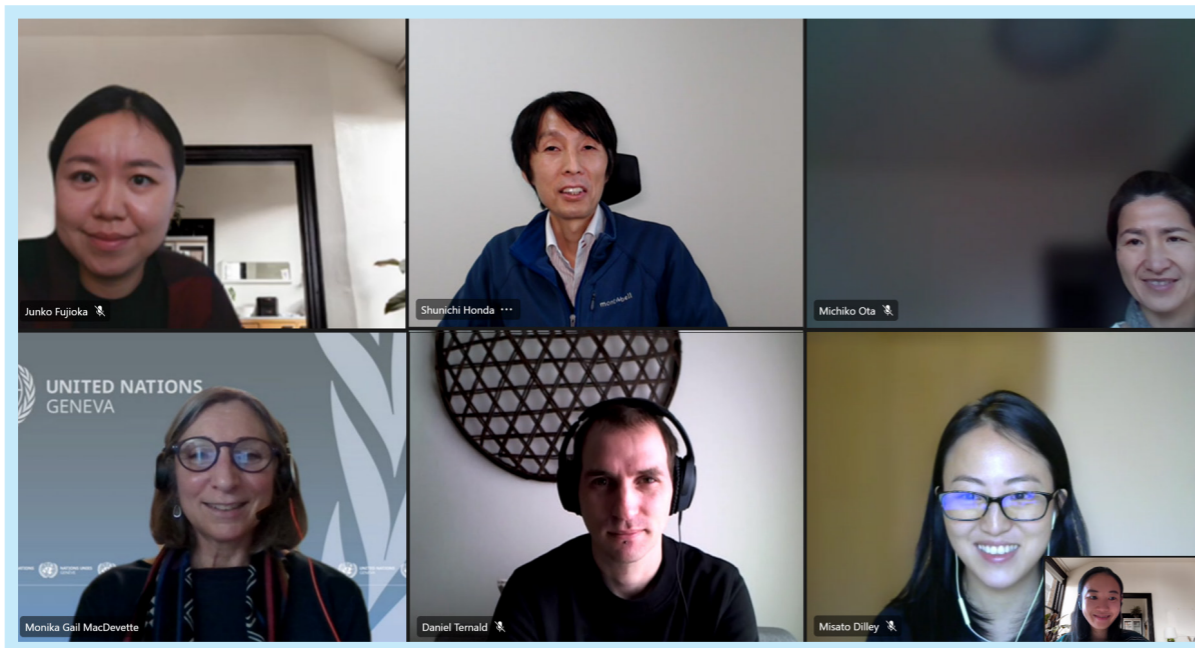
藤岡純子、山口萌茄もそれぞれ職責が増え、フアード・アルキジムがその支援をしています。私たちはかなり以前から、既にIT技術を活用して大阪とジュネーブをつないで日々仕事を行ってきました。今では在宅勤務という働き方とその利点を生かしていますが、オンラインでのやり取りよりもダイナミックな対面での直接的な仕事ができないことを残念に思っています。

2021年の重要な出来事の1つは、当センターのマンドート(任務)と責務を果たし続けながら、複数の課題について取組を強化できたことです。2021年は学びの多い年でした。例えば、プロジェクト活動を実施し、UNEPの同僚や外部パートナーとの業務上の連携により多くの時間を割くために、時間と労力を効果的かつ賢明に活用する必要があり、そのためにチームワークを一層強化することが求められたのです。私たちは2021年をその機会と捉えて実行に移しました。そして、今までIETCチームとして活動していたのを、むしろUNEPチームと呼ぶべき形に変えて活動し始めることができたと感じています。2022年も引き続き、UNEPの廃棄物管理業務において重要な役割を果たすべく取組んでまいります。

2021年には、第12回IETC国際諮問委員会と「グローバルダイアログ」の開催、ジェンダーに関する活動を

含む様々な廃棄物管理プロジェクトの実施などに加え、現行プロジェクトの中間評価、今後4年間に実施が予定される新規プロジェクトの準備を行いました。さらに、一般市民への周知も精力的に実施し、その成果によりTwitterやFacebookのフォロワーが増えました。これは、UNEP-IETCの活動に興味を持つ人や、環境を守るために何かしようと思う人が増えていることを示す良い兆しです。総じて、2021年はUNEP-IETCにとって非常に充実した1年であり、チームワークが強化された年でもありました。

2022年はUNEP-IETCが30周年、UNEPが50周年を迎える特別な年になります。その節目の年にパートナーとともにプロジェクト活動を実施していくことを大変楽しみにしています。



UNEP-IETC スタッフ (写真: UNEP)

2. 国際諮問委員会 及び「グローバルダイアログ」

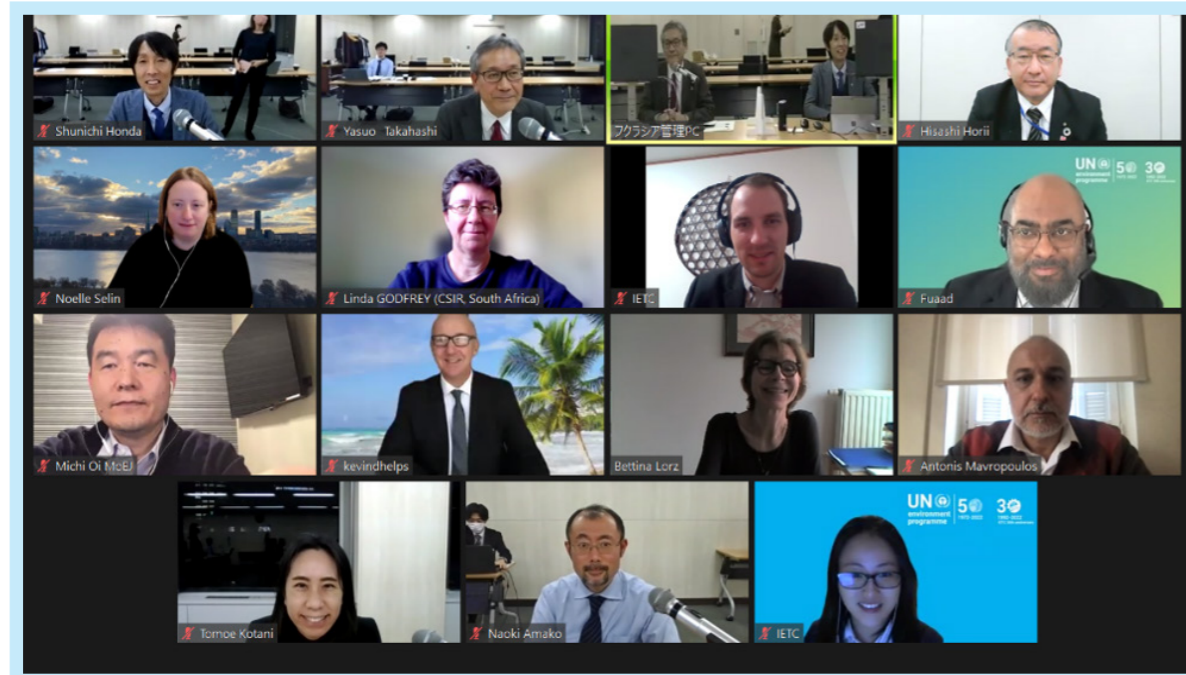
2021年12月6日、UNEP-IETCの第12回国際諮問委員会がハイブリッド形式(来場+オンライン)で開催されました。議長の小池百合子氏がビデオメッセージを寄せ、UNEP-IETCの役割と重要性を強調するとともに、国際諮問委員会の各委員のUNEP-IETCに対する継続的な支援に対し感謝の意を述べました。議長代理には、元環境省地球環境審議官の高橋康夫氏が選出されました。

委員会では、UNEP-IETCの過去2年間の進捗と報告、そして2022～2025年の事業計画について議論が行わ

れました。委員会は、UNEP-IETCが過去2年間に、『世界廃棄物管理概況2』、廃棄物管理戦略、重要な廃棄物の流れ、アウトリーチ活動など様々な種類の廃棄物管理プロジェクトの実施に高い評価をしました。また、UNEP-IETCの今後4年間の活動について、世界の廃棄物管理の課題についての中長期的な戦略を持ちつつ、地域レベルだけでなくグローバルなレベルでの廃棄物管理プロジェクトに一層重点を置くべきだと提案しました。

UNEP-IETCでは、2年に1度、持続可能な廃棄物管理の政府関係者や専門家等を招き、世界の最新動向を議論する「グローバルダイアログ」を開催しています。2021年の主要テーマは「汚染のない地球に向けた持続可能な廃棄物管理」でした。ダイアログは3日間開

催され、持続可能な開発目標(SDGs)とその先にある地球の将来を守ることを目標として、サステナビリティ、プラスチックごみ、新型コロナウイルス感染症による廃棄物、電気電子機器廃棄物(E-waste)など様々な問題について多岐にわたる議論が展開されました。



第12回国際諮問委員会 (写真: UNEP)



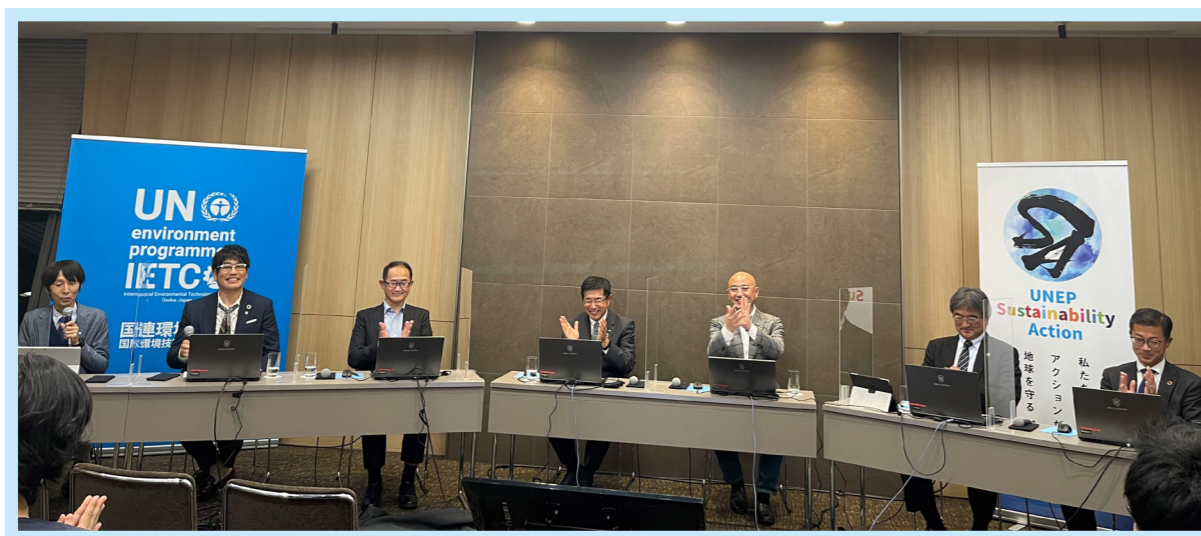
UNEP-IETC グローバルダイアログ 2021 パナー (写真: UNEP)

1 日目

開会式

「グローバルダイアログ2021」の開会式では、はじめに日本の環境省及び外務省、並びにUNEPによる開会の挨拶がありました。開会式に続き、[ビデオシリーズ『ジェンダーと廃棄物の関係\(Gender and Waste Nexus\)』](#)の4か国語翻訳版の公開イベントを挟んで、株式会社ファーストリテイリング、株式会社セブン&ア

イ・ホールディングス及び楽天グループ株式会社の幹部職員と古坂大魔王(芸人)も参加したダイアログが行われました。異業種経営陣によるこの独自の協力により、SDGsを達成し2050年までにカーボンニュートラルを実現するという目標を共有する分野横断的な協力関係が強化されました。



1日目 オープニングセッション (写真: UNEP)

大阪特別イベント プラスチックごみ削減に関する国際ワークショップ

本ワークショップでは、大阪府が実施している市民目線におけるプラスチックごみ削減対策の紹介や今後の取組について対話が行われました。

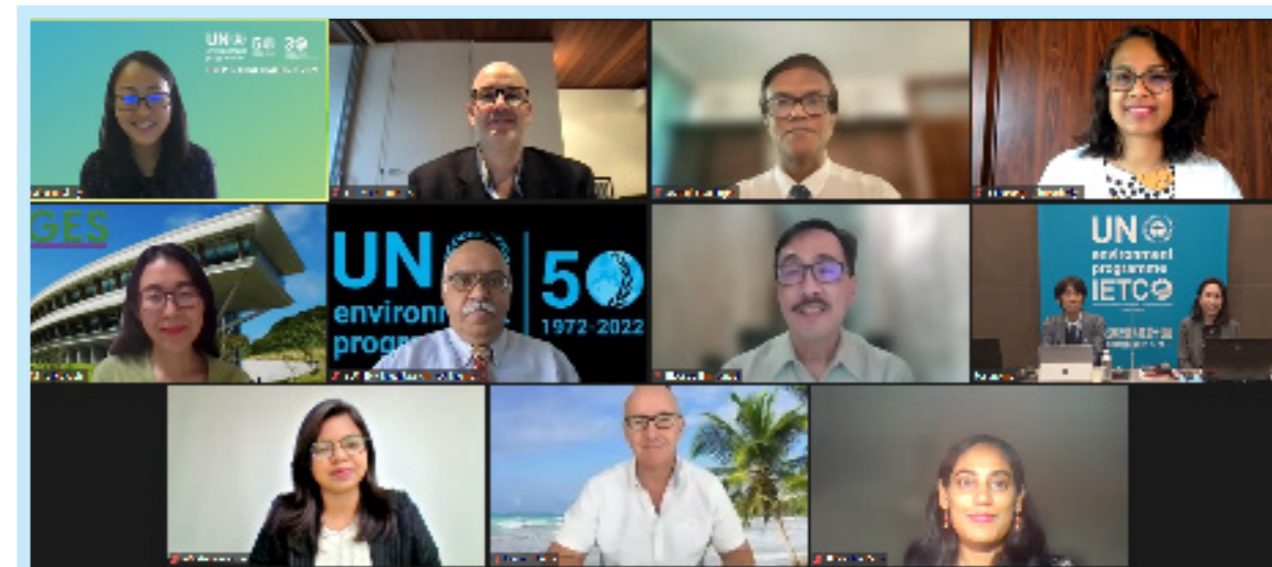


大阪特別イベント プラスチックごみ削減に関する国際ワークショップ (写真: UNEP)

2 日目

新型コロナウイルス感染症による廃棄物管理分野への影響に関するセッション

セッション1では、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が廃棄物管理分野に与えた影響だけでなく、この大流行と廃棄物管理、そしてより広範な環境問題・社会問題との幅広い関連性に注目しました。

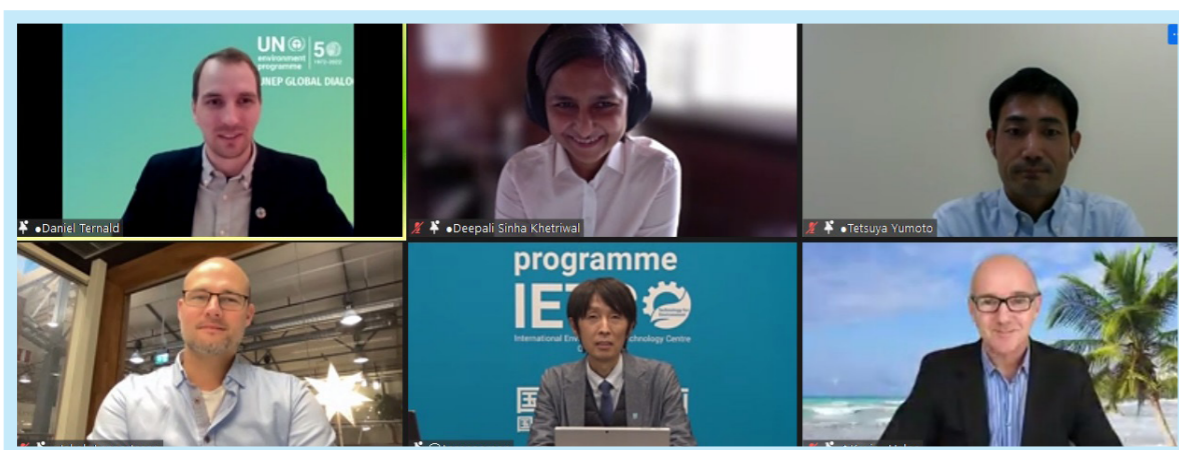


2日目 COVID-19に関するセッション (写真: UNEP)

3 日目

E-wasteに関するセッション

セッション3では電気電子機器廃棄物(E-waste)に焦点を当て、異なる企業や団体に所属する3名の発表者が、E-wasteの管理について、知識と経験を共有しました。



3日目 E-wasteに関するセッション (写真: UNEP)

3. 2021年を振り返って

3.1 新しいチームワークでグローバルな廃棄物管理の課題に挑戦

今年は機会と課題の両方に満ちた難しい1年でした。UNEP-IETCは、昨年末の組織変更により前所長が退任し、新チームで2021年のスタートを切りました。UNEPの中期戦略(MTS)の中でIETCの活動を調整することが不可欠であることから、IETCチームは、IETCの短期・中期・長期戦略についてや、我々の使命である環境上適正な廃棄物管理をどのように促進するのか、そして持続可能な開発目標(SDGs)の観点から、さらにその未来における環境上適正な廃棄物管理の在り方、そして廃棄物管理の観点から、どのように持続可能な貢献ができるかという新しい課題について多角的に視野を広げ始めました。

この2021年の新しい挑戦を踏まえ、UNEP-IETCは、環境上適正な廃棄物管理の重要性に対する人々の意識を高めることを目指し、新たなアクションとして、次のようなイベントを開催しました。「EARTH CAMP」キャンペーンで長坂真護さんをゲストに迎えたトークイベント「E-wasteと国際協力」、「SDGグローバル・フェスティバル・オブ・アクション from JAPAN」で古坂大魔王さんと田辺莉咲子さんをゲストに迎えたUNEPのトークイベント、環境月間に合わせた「UNEPサステナビリティアクション」のトークイベント「古坂大魔王と考える、業種を超えたサステナビリティへの挑戦!」、農林水産省「あふの環プロジェクト サステナウィーク」のトークイベント「サステナビリティは企業変革のチャンス」、上智大学「国連Weeks」の一環としてシンポジウム「UNEP職員と考えよう! ごみ問題とSDGs」。私

は気持ちを高ぶらせながらイベントに参加し、様々なトピックの対話を行いました。これらのイベントにおいては、廃棄物管理と日常生活におけるその位置付けから、SDGsの視点で私たちがどんな行動を起こさなければならないか、国連の役割と将来の市民の役割などの幅広いトピックスについて、多くの参加者の人々と対話を行いました。



E-wasteと国際協力 インフォグラフィック
(写真: 田辺エリー)



左: E-wasteと国際協力 インフォグラフィック (デザイン: 楽挿人カエルン) 右: ケニア・ダンドラの廃棄物埋立場 (写真: UNEP)



新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が2年目に入った今年、プロジェクト実施国における現地活動だけでなく、各種会議やイベントの開催など、プロジェクト活動を実施するには非常に困難な1年でした。しかし、現実を受け入れ、そこから学んだ教訓や活用できる機会を導入して、プロジェクト活動の実施を進めることができました。

UNEP-IETCは、日本政府が出資する環境上適正な水銀廃棄物管理に関するプロジェクト活動を完了しました。また、オンライン開催された水銀に関する水俣条約の第4回締約国会議(COP)においては、[最終処分場や野焼きから発生する水銀モニタリングに関する動画](#)と[テクニカルファクトシート](#)を公開しました。UNEP-IETCと日本政府は、前回までのCOPで採択された水銀廃棄物管理に関する決議を踏まえて、最終処分場と野焼き現場から排出される水銀量の現状を報告し、締約国に技術的・科学的知見を提供しました。

UNEP-IETCは、地球環境戦略研究機関・UNEP環境技術連携センター(IGES-CCET)と連携して国や都市の廃棄物管理戦略に関するプロジェクトを継続的に実施しています。その第2フェーズでは、インド、インドネシア、スリランカを支援しました。例えば、スリランカではプラスチック廃棄物管理という喫緊の課題に対する活動を実施し、インドネシアとスリランカでは『プラスチック廃棄物管理に関する国家行動計画』を策定しました。インドネシアとスリランカは、プラスチックに限らず根本的な廃棄物管理問題に直面していますが、UNEP-IETCとCCETは両国の政府や自治体、関係当局と協力して、廃棄物管理の全体的な流れにおける統合型のプラスチック廃棄物アプローチを始動させました。同時に、全体論的なアプローチによるライフサイクルアプローチとコミュニティベースのアプローチを用いて、世界的に喫緊の課題であるプラスチック廃棄物問題対策を実施しました。

さらに、昨年実施した日本政府が資金的支援を行っているプラスチック廃棄物管理プロジェクトの成果に基づいて、UNEP-IETCは、加盟国、自治体、専門家、一般市民に対して、環境上適正なプラスチック廃棄物管理に関する技術的知見と助言を提供しました。世界的に見ると、プラスチック廃棄物は平均して一般ごみの10%程度を占めるに過ぎないため、残る90%の一般ごみも十分に考慮しなければならないことを再認識しました。プラスチックの日常使用を含め、地球規模の廃棄物問題に対する一般市民の意識は向上しており、持続可能な廃棄物管理を徹底して汚染のない地球を目指すには、プラスチックだけでなく、廃棄物全般に対して人々の行動をたゆまず変えていくことが

重要です。

2021年におけるUNEP-IETC活動を基にして、2022年からの新しいUNEP事業計画と中期戦略の一環として、汚染のない地球を目指す持続可能な廃棄物管理に関するプロジェクト活動を継続して実施することを計画しています。また、UNEP-IETCとして優先順位の高い廃棄物管理に対する革新的アプローチや全体論的な廃棄物管理、そしてアウトリーチ活動等を継続的に実施していきます。また、私たちはこれらのプロジェクト活動の中に様々な機会を得ながら、環境上適正な廃棄物管理を継続的に実施し、三大地球危機の1つ「汚染危機」の解決につながるでしょう。

3.2. 『世界廃棄物管理概況2』の及び全体論的なE-waste管理

『世界廃棄物管理概況2』

『世界廃棄物管理概況』の第一弾は、UNEP管理理事会による決議GC27/12を踏まえ、2015年に発表されました。これを補完する文書として、山岳地域(2016)、アジア地域(2017)、中央アジア地域(2017)、アフリカ地域(2018)、南米カリブ海地域(LAC)(2018)、小島嶼開発途上国(SIDS)(2019)、西アジア(2020)という7つの地域別及びテーマ別の廃棄物管理概況が作成されています。

2016年5月に開催された第2回国連環境総会(UNEA-2)において採択された化学物質と廃棄物の

適正管理に関する決議2/7においては、『世界廃棄物管理概況』の第2版を作成するよう要請がありました。『世界廃棄物管理概況2』はUNEPの主要な報告書となるものであり、持続可能でない廃棄物管理手法を抑制するための包括的なツールとして政策立案者や様々なステークホルダー向けに作成されます。『世界廃棄物管理概況2』は廃棄物の発生や管理に関する世界の最新動向や過去からの変化に注目することにより、2015年の初版を補完するものです。現時点では、公開は2022年第三四半期を予定しています。

電気電子機器廃棄物(E-waste)

E-wasteは世界でも特に増加の著しい廃棄物であり、UNEP-IETCでは重点テーマの1つとして各種プロジェクトを実施していました。2021年、UNEP-IETCと国際太陽光連盟(ISA)は、太陽光発電システムに関連するE-wasteの管理状況を調査することに合意しました。UNEP-IETCとISAでは、特にインドを対象としつつ他の国々からも知見を得ながら、効率的なデザイン、廃棄物の収集並びに太陽光パネル及びそのシステムから生じる使用済廃棄物について、共同評価調査を実施しています。調査結果は報告書としてまとめられ、インドや他の国々の政策立案者やステークホルダーなどが、太陽光発電設備の廃棄物問題に対処する際の参考資料や背景情報として活用される予定です。このほか、特にインドにおける太陽光発電設備の廃棄物管理に関する戦略も策定し、政府ステークホルダーに提示します。将来的にこの戦略が採用され、太陽光発電整備関連の既存の廃棄物管理政策が強化されます。

UNEP-IETCはUNEP西アジア地域事務所と連携し、同地域におけるE-waste管理の改善を支援してきました。2021年には、E-waste発生量に関する予備的なデータ収集・分析が行われ、その予測を基にE-wasteに関連するマテリアルロスの見える化や環境影響が推定できるようになりました。この推定は、西アジア諸国全域でのE-wasteのリサイクルによる長期的な経済的利点や回避できる環境影響について、関係ステークホルダーが評価する際に役立ちます。こうした評価は、E-wasteの収集・リサイクル関連インフラへの投資を促す適切な政策の策定や啓発キャンペーンにも必要とされるものです。これらのデータは、国連訓練調査研究所(UNITAR)のサステイナブル・サイクル(SCYCLE)(元UNU-SCYCLE)と共同で開発する予定の地域

版E-wasteモニターの根拠にもなります。同様の活動は、UNEP欧州地域事務所との協力の下、ウズベキスタンでも実施されています。2021年には、ウズベキスタンのE-waste発生量について既存データの分析が行われ、同国におけるE-wasteの管理方法や、廃棄物管理に関連する法制度等の現状についての評価が実施されました。国内ステークホルダーを対象としたE-wasteに関する能力育成活動も進められています。

UNEP-IETCは国際電気通信連合(ITU)とUNITARと協力し、『世界のE-wasteモニター』の次版策定にも貢献します。この報告書は、国別の廃棄物発生量や地域別のE-waste関連法の概要など、最新のE-waste関連データを提供する重要な報告書です。上記期間は全て、現在UNEPが議長を務めるE-waste Coalitionに参加しており、報告書作成に係る共同は団体相互の協力関係を深めることにもつながります。新しいウェブサイトも現在作成中です。

3.3. 廃棄物管理を通じた気候変動対策及び新型コロナウイルス感染症対策

廃棄物と気候変動

廃棄物の不法投棄などの人間活動が原因となり、大気中のメタン濃度が上昇しています。廃棄物分野は人工のメタン発生源の中で3番目に多く、気候変動と環境汚染の原因になっています。2021年11月に英国グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において、「グローバル・メタン・プレッジ」が発表され、103か国が参加を表明しました。「グローバル・メタン・プレッジ」は、温暖化を1.5°C目標の実現のために、世界のメタン排出量を削減しようとする取組です。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による最新報告書では、地球温暖化を1.5°Cに抑えるにはメタン排出量を大幅に削減する必要があると指摘し、特に廃棄物分野由来のメタンを削減する可能性について言及しています。

2017年以降、UNEP-IETCは、ブータン、モンゴル、ネパールにおいて廃棄物分野由来の温室効果ガスや短寿命気候汚染物質(SLCP)(メタンを含む)の排出削減を支援してきました。この支援は、「国際気候イニシアチブ(IKI)」の資金支援による「廃棄物・気候変動事業」の枠組みの下、循環経済の概念に基づいて

行われています。技術面及び制度面の能力育成活動の強化に重点が置かれており、これらが廃棄物管理政策の改善や、廃棄物分野由来の温室効果ガスやSLCPの排出を削減する環境上適正な技術(ESTs)の特定を促し、国際的な温室効果ガス削減の約束『国が決定する貢献(NDC)』を達成する上での対象国の能力強化につながることを期待されています。

ブータン、モンゴル、ネパールでは、野焼きや、環境中への埋め立て又は不法投棄される廃棄物量が増加し、そのために土壌や水、大気が汚染されています。この状況に対応するため、各国政府は廃棄物管理戦略を策定し、その中で廃棄物分野における温室効果ガスやSLCPの排出削減可能性について言及しています。UNEP-IETCは地方自治体を対象に、特に有機廃棄物の転用に重点を置いて、空き地や埋立地に投棄される廃棄物を最小限にするための支援を行っています。バイオガスやコンポスト化技術の試験設備の設置が進められており、各国での試験実施後に規模を拡大する予定です。

コロナ禍に起因する廃棄物

新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大以降、UNEP-IETCは日本政府の支援を受け、廃棄物管理への影響を検討してきました。今後も当面の間、新型コロナウイルス感染症に関連する医療廃棄物が懸念材料であり続けることについて多くの研究が指摘しています。UNEP-IETCは医療廃棄物管理を医療制度の重要な一部と捉えており、医療廃棄物管理には、将来の世界的大流行に備える上で極めて重要な役割があると考えています。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、世界的にプラスチック汚染も悪化させました。マスクや手袋などの個人用防護具(PPE)の需要が増え、オンラインショッピングによる包装廃棄物の増加が、この問題の要因になっています。

UNEP-IETCは、2012年に初版が発表された『医療廃

棄物の処理・破壊に関する技術要覧』を更新する予定であり、今後の医療体制強化においてこの要覧を補足資料として活用される可能性を認識しています。技術要覧の最新版では、医療廃棄物に関連する定性的要素や推定パラメータを提案し、UNEPの「技術の持続可能性評価(SAT)」の方法論に基づく技術選択のプロセスを概説します。また、物的組成や水分含有量、不燃性物質、熱量、化学組成、かさ密度などの医療廃棄物の基礎データに加えて、ジェンダーに及ぼす影響も検討します。最新版は、開発途上国の政府や地方自治体、医療機関及び他のステークホルダーによる医療廃棄物の処理・破壊に関する適正技術の評価・選定を支援することを意図するものです。

3.4. 廃棄物管理とジェンダー

廃棄物管理は往々にして性別とは無関係であると誤って認識されています。廃棄物管理におけるジェンダー主流化の一環として、UNEP-IETCは、長年にわたり、ジェンダーと廃棄物管理との関係というテーマで様々な出版物や資料を作成してきました。[ビデオシリーズ『ジェンダーと廃棄物の関係\(Gender and Waste Nexus\)』](#)をより多くの人々に伝えるために、UNEP-IETCは2021年に現地語版をゾンガ語(ブータンの公用語)、モンゴル語、ネパール語、日本語で発表しまし

た。この動画シリーズでは、農業従事者、中央政府や地方政府の公務員、非政府組織(NGO)の創設者や職員など、様々な経歴の女性や男性が、廃棄物管理におけるジェンダー主流化の方法について考えを共有しています。廃棄物管理において女性が直面することの多い課題や、ジェンダー問題への対応をどう実施しているかという個人的な体験談も語られています。動画シリーズは[UNEP-IETCのYouTubeチャンネル](#)でご覧いただけます。

特定の廃棄物に焦点を当てたジェンダー資料が限られていることから、UNEP-IETCでは、特にプラスチックごみとE-wasteに関するジェンダー主流化の資料も作成中です。これらの資料には、プラスチックごみおよびE-wasteの各分野における、ジェンダー視点に立っ

た案件形成のガイドラインに加えて、ファクトシートや提言シート、ジェンダー研修用資料も含まれる予定です。このほか、チュニジアにおけるジェンダーと廃棄物管理の関係に関するアウトリーチ用の資料も、近々公開予定です。



ジェンダーと廃棄物の関係 紹介ビデオ (写真: UNEP)

3.5. アウトリーチ活動

2021年、UNEP-IETCは、日本政府や公的機関など様々なパートナーと連携しながら、環境上適正な廃棄物管理に関するUNEPの取組を推進し、持続可能なライフスタイルを提唱するアウトリーチ活動を順調に実施しました。以下に、その一部をご紹介します。

1月—EARTH CAMP

「E-wasteと国際協力 途上国のために自分ができるサステナビリティアクション」

外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)による共催イベント「EARTH CAMP」において、UNEP-IETCは、E-wasteからアート作品を創り出している美術家、長坂真護氏とのトークセッションを開催しました。E-waste管理におけるグローバルな課題と、国際協力分野で見られる新たな機会を主なテーマとして対談を行いました。



ジェンダーと廃棄物の関係 紹介ビデオ (写真: UNEP)

2月—岩手大学での講義

岩手大学でSDGsと国連に関する特別講義が開催され、UNEP-IETC職員が大学生や高校生を対象に、UNEP-IETCの業務と取組に関するプレゼンテーションを行いました。



岩手大学の高校生向けイベントにて講演するUNEP (写真: 岩手大学)

3月—SDGグローバル・フェスティバル・オブ・アクション from JAPAN

UNEP-IETCは「SDGグローバル・フェスティバル・オブ・アクション」の中でセッションを主催しました。環境問題の専門家からタレント、ユースアスリートまで多様なバックグラウンドを持つスピーカーが、気候変動の

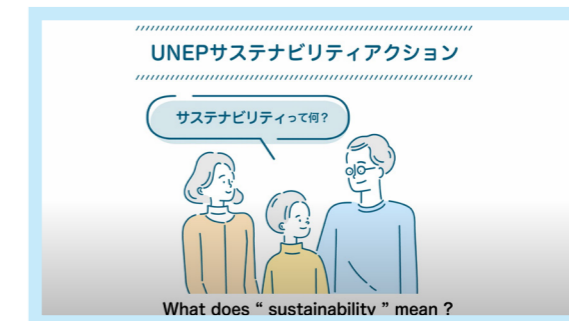
問題解決への取組みや廃棄物を貴重な資源に変えることによってSDGsの目標12(つくる責任、つかう責任)を達成するためのアクションなど、私たち一人ひとりに何が出来るかについて話し合いました。



ジェンダーと廃棄物の関係 紹介ビデオ (写真: UNEP)

4月—「UNEP サステナビリティアクション」紹介アニメーション動画作成

UNEP-IETCの取組や「UNEP サステナビリティアクション」の内容を紹介するため、アニメーション動画を作成しました。



UNEP サステナビリティアクション 紹介ビデオ (写真: UNEP)

6月ー「UNEP サステナビリティアクション」スペシャルトークイベント

「UNEP サステナビリティアクション」では、資源の循環に焦点を当てて、参加企業の社員に各社の環境に対する取組を共有するトークイベントを開催しました。

Q&Aセッションでは、より持続可能な社会の実現に向けて、異なるセクターがどのように協力できるかについて議論しました。

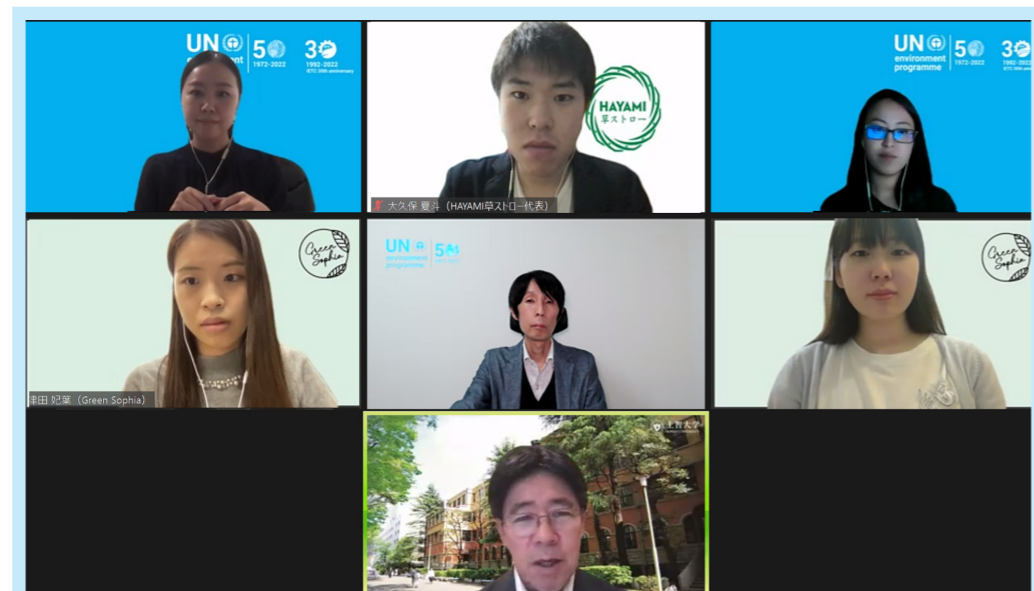


左: UNEP サステナビリティアクション スペシャルトークセッション (写真: UNEP) 右: インフォグラフィック (デザイン: 田辺エリー)

10月ー上智大学 国連Weeks October 2021

UNEP-IETCは上智大学と共同でシンポジウムを開催し、職員の本多俊一、ディリー美里、藤岡純子が気候変動と廃棄物の関係についてミニレクチャーとパネルディスカッションを行いました。大学生もパネリストと

してディスカッションに参加し、地球を守るために一人ひとりが実行できることは何か、周りの人たちの行動を促すにはどうすればいいかなど、活発な議論を行いました。



上智大学 国連ウィーク UNEP-IETCセッション (写真: UNEP)

12月ーエコプロ2021

UNEP-IETCは東京ビッグサイトで行われた「エコプロ2021」に参加しました。バナー、ポスター、リーフレットをブースに設置し、学校、企業、政府からの来場者にUNEP-IETCの活動を紹介しました。



エコプロ2021 UNEP-IETC展示ブース (写真: UNEP)

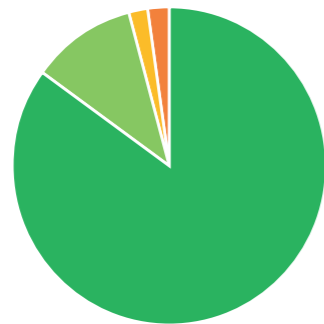
3.6. 収支報告

2021年12月31日現在

	千米ドル
2020年からの収支	4,297
収入	
日本政府	900
外務省	400
環境省	500
UNEP	114
国連人間居住計画(ハビタット)	26
(公財)地球環境センター	20
2021年の総収入	1,059
支出	
人件費	851
事業費及び活動費	1,598
運営費	260
2021年の総支出	2,710
収支	2,646

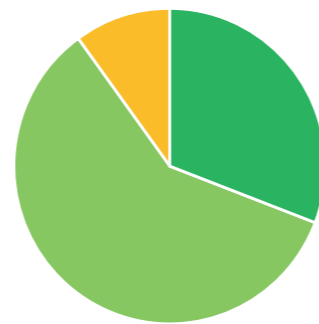
注) こちらは監査報告書ではありません。

2021年度収入 (%)



- 日本政府 85%
- UNEP 11%
- 国連人間居住計画 2%
- (公財)地球環境センター 2%

2021年度支出 (%)



- 人件費 31%
- 事業及び活動費 59%
- 運営費 10%

4. 2021年の出版物

4.1. 出版物

UNEP-IETCの『使い捨てプラスチック:持続可能性のためのロードマップ(2018年)』は2021年10月現在、ダウンロード数が最も多い出版物となっています。



ビデオシリーズ『ジェンダーと廃棄物の関係(Gender and Waste Nexus)』(ゾンガ語、モンゴル語、ネパール語、日本語)

- **6月**
 - 「農業廃棄物系バイオマスと畜産廃棄物に関する専門家ワークショップ:アジア太平洋地域における3Rと循環経済の第2段階」
 - 大阪市環境経営推進協議会年次総会
- **9月**
 - 「化学物質と有害廃棄物に関する専門家ワークショップ:アジア太平洋地域における3Rと循環経済の『3Rと循環経済の第2段階に関する報告書』作成」
 - 「『3Rと循環経済の第2段階に関する報告書』作成に向けた化学物質と有害廃棄物に関する専門家会議」
- **10月**
 - オンラインイベント「日本のペットボトルリサイクルの成長」
- **11月**
 - 第24回イベント学会研究大会
 - 第18回川崎国際エコビジネスフォーラム
 - 大阪市立深江小学校
 - 奈良公園SDGs自然学校
- **12月**
 - 第5回フィリピン廃棄物・有害廃棄物管理会議・第2回循環経済における廃棄物管理に関する国際会議
 - 第13回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム・アジア・太平洋地域のゼロカーボン社会に不可欠な、廃棄物業界のメタンガス削減
 - 天王寺動物園
 - 大阪大学工学部 環境・エネルギー工学科 講義
 - 国際基督教大学外交・国際公務員養成プログラム キャリアイベント

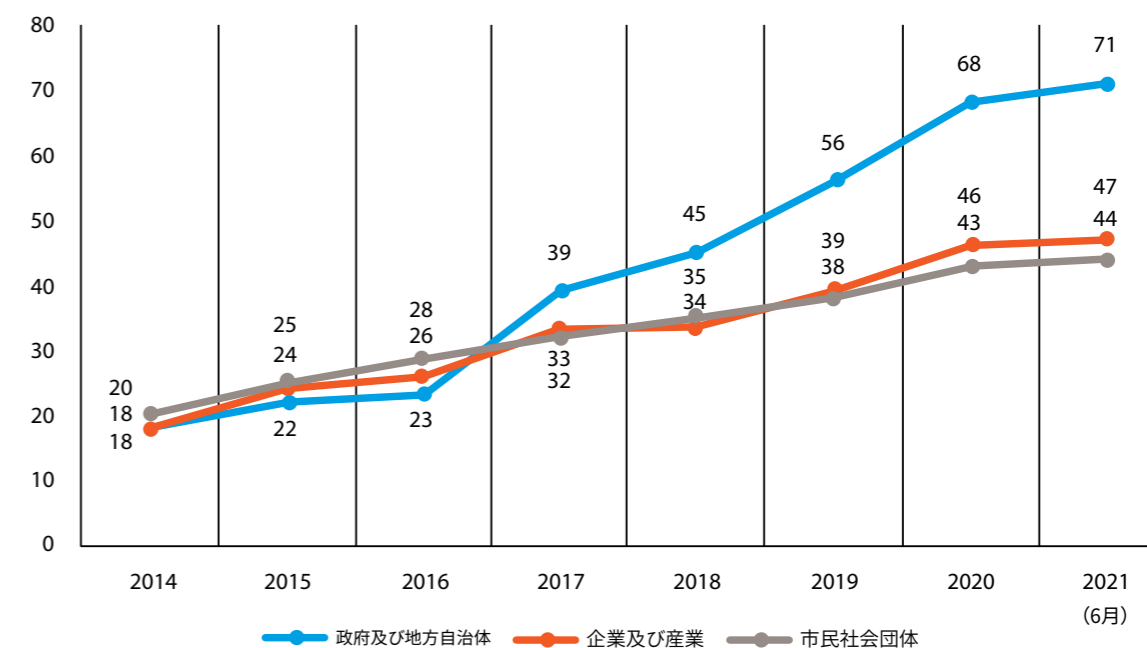
4.3. 統計情報

UNEP-IETCは、作業計画で設定された目標の達成に向けて各種取組を実施しています。2018年から実施している作業計画における重点分野は、化学物質、廃棄物、大気環境の3つとなっています。この中で廃棄物は、UNEP-IETCの主要業務です。UNEP-IETCの全活動は、UNEPの「環境上適正な廃棄物管理の技術・方法の推進と実施及び各国政府に対する技術支援・助言プロジェクトの傘下で行われます。UNEP-IETCは、主要グループやステークホルダー間などを含め、各国において適正な廃棄物管理を実施するために必要な科学技術的知見とツールの普及に貢献しています。下記のグラフは、UNEP-IETCの協力及び支援を受け、環境上適正な廃棄物管理を実施して

いる外部パートナーの累計数を表しています。UNEP-IETCのパートナーには、国及び都市レベルで廃棄物管理戦略を策定・実施している各国政府及び地方自治体、廃棄物を適正に抑制・管理する優れた対策を策定・実施している企業、そして全体論的な廃棄物管理アプローチを採用している大学や非政府組織といった団体が含まれます。

UNEP-IETCの現在の作業計画は2021年末に完了予定です。2018年以降、政府及び地方自治体の26団体、民間企業13社、市民社会団体の9団体がUNEP-IETCの支援を受け、適正な廃棄物管理ツールや科学技術的知見の活用を開始しました。

IETCの支援を受け、適正な廃棄物管理を実施しているパートナーの数



出典: UNEP PoW SP5 EA(b) reporting indicators.

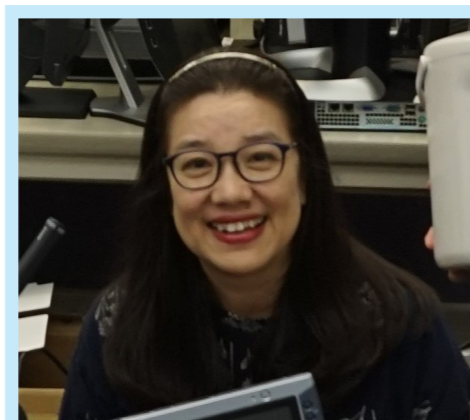
5. 人事異動

モニカ・マクデベット氏が、2021年1月1日付でUNEP-IETC 首席統括官に就任し、業務全体を統括することになりました(UNEP 経済局化学物質・保健課長と兼務)。同氏の就任により、UNEP-IETC は新たなチームの下、新たな活動への第一歩を踏み出すことになりました。

UNEP-IETC 所長の個人秘書を務めてきた森田眞弓氏が、2021年5月末に定年退職し、27年間にわたるUNEP-IETCでの勤務を終えました。UNEP-IETCの廃棄物管理への取組に対する森田氏の尽力に心から感謝します。森田氏の支えがなければ、今日のUNEP-IETCはありませんでした。今後のご活躍を心よりお祈り申し上げます。



モニカ・マクデベット



森田眞弓



UNEP-IETC 事務所 大阪・日本 (写真: UNEP)

お問い合わせ先

国際連合環境計画(UNEP)
経済局
国際環境技術センター(IETC)
〒538-0036
大阪市鶴見区緑地公園 2-110

Tel: 06-6915-4581
Fax: 06-6915-0304

ietc@un.org
<https://www.unep.org/ietc/ja>

